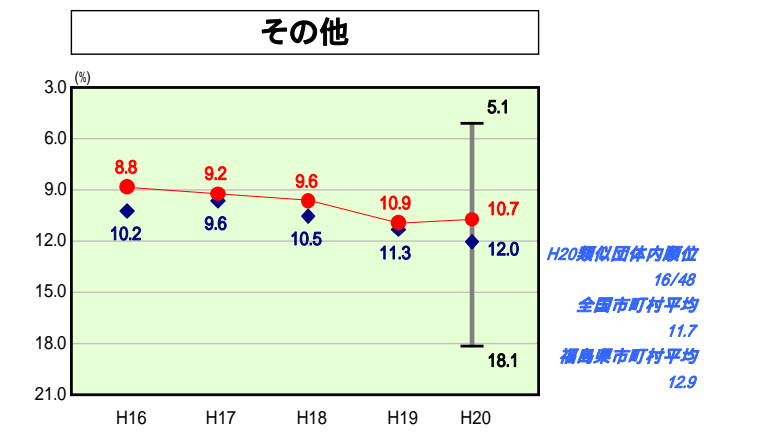
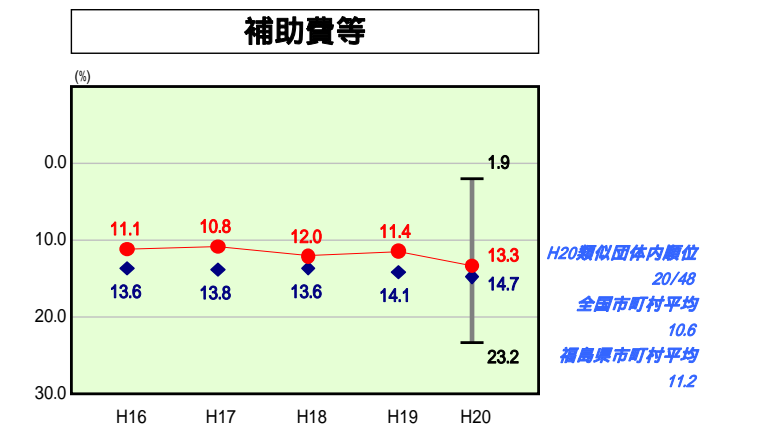
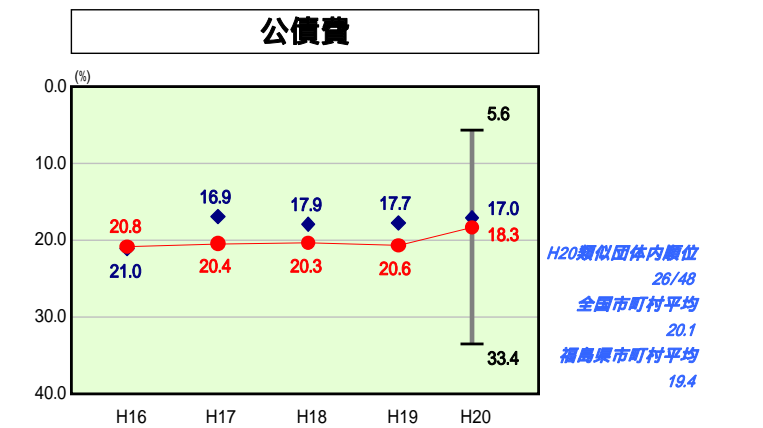
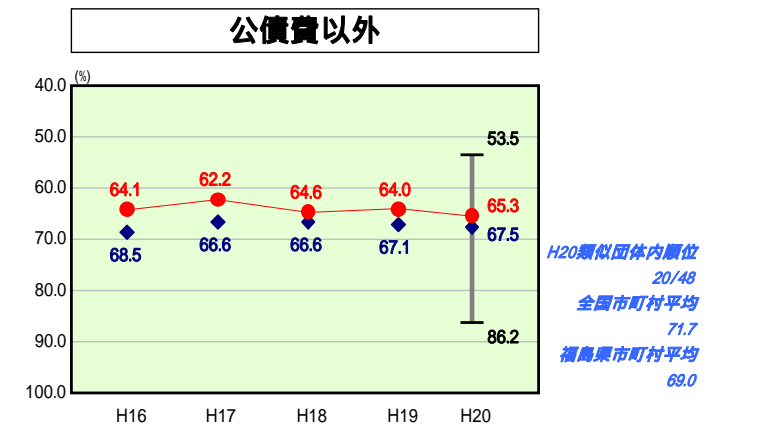
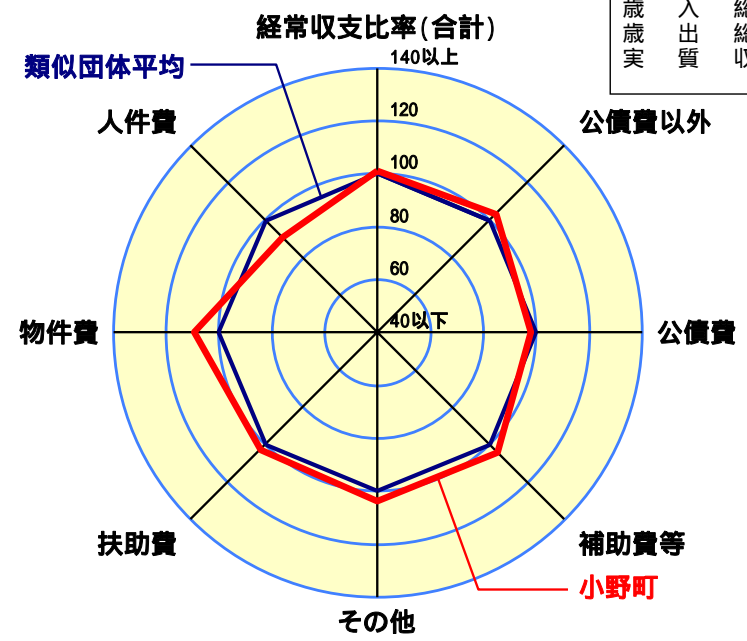
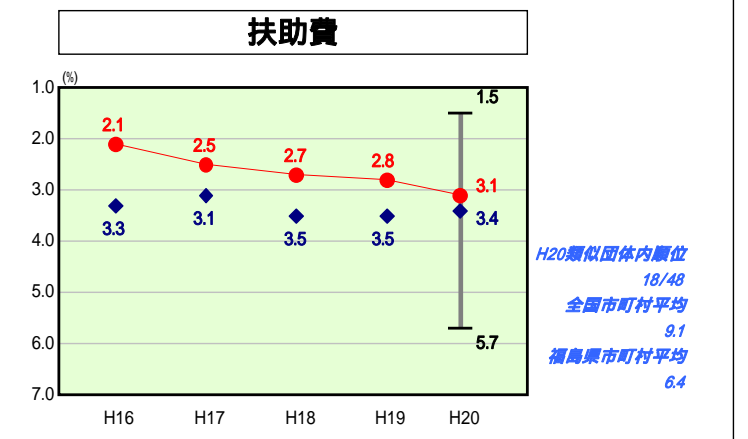
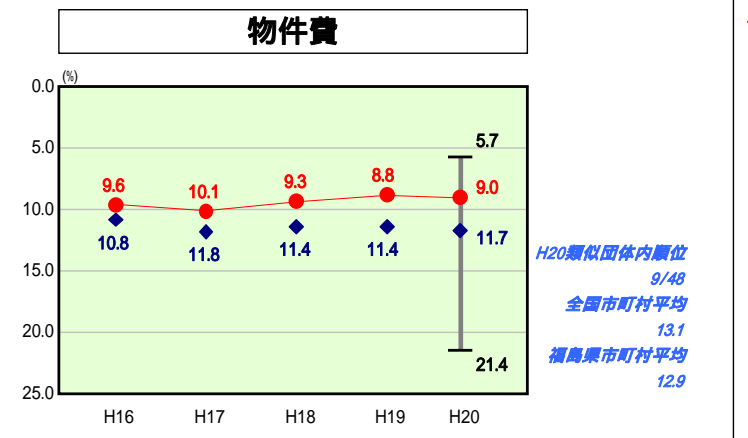
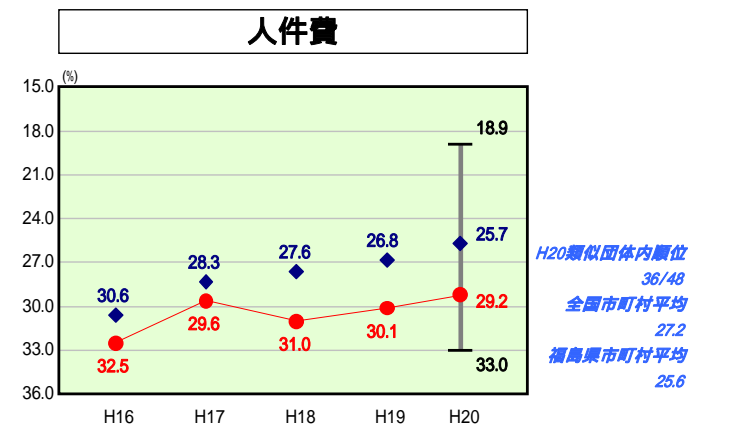
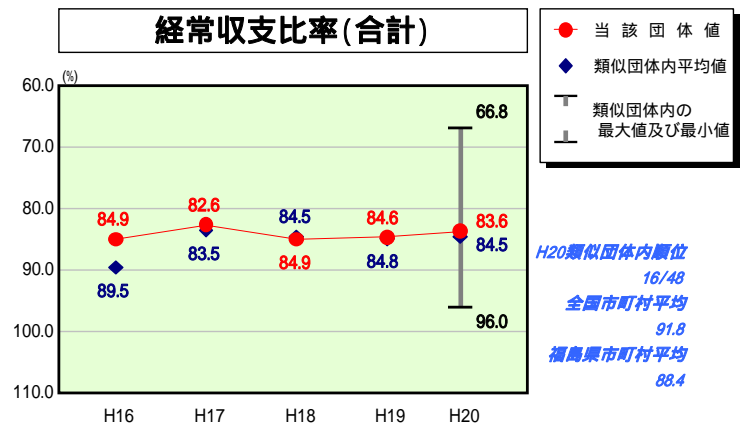


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

人面標準	11,895人(H21.3.31現在)
歳入総額	125.11 km <sup>2</sup>
歳出総額	3,139,616千円
実質収支	4,012,150千円
	100,330千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**【経常収支比率】**  
 経常収支比率は、人件費抑制により前年度対比で1.0%減少したことにより、類似団体の平均値を若干下回っている。しかし、義務的経費が現行水準で推移した場合、一般財源から充当される割合がますます高くなり、財政構造の硬直化が進むことになるため、行革大綱に基づく改革プログラムにより、税の徴収体制の強化や未利用財産の売却、各種使用料・手数料の見直しによる一般財源の確保と経常経費の削減に努める。

**【人件費】**  
 人件費は、特殊勤務手当等の全廃、特別職の給料削減、定年退職時特別昇給の廃止、更に平成19年度より管理職手当の削減により人口1人当たりの決算額は類似団体平均を下回っている。しかし、歳出全体に占める人件費の割合が依然として高い数値を示しており、人件費に係る経常収支比率は類似団体平均値を3.5%上回っているため、今後も各種抑制策を講じるとともに、定員適正化計画の進行管理に努め、新規採用の抑制により人件費の削減を図り、適正な水準の維持に努める。

**【物件費】**  
 物件費は、事業評価による事業の整理統合により、各種経費の削減を図ったため、経常収支比率は類似団体平均を2.7%下回っている。今後も、業務の民間委託を進めつつ、引き続き事務事業費の削減を図る。

**【扶助費】**  
 扶助費は、増加傾向にあるものの、経常収支比率は類似団体平均を0.3%下回っている。今後も、自立支援等を進めるとともに、資格審査等の一層の適正化を図る。

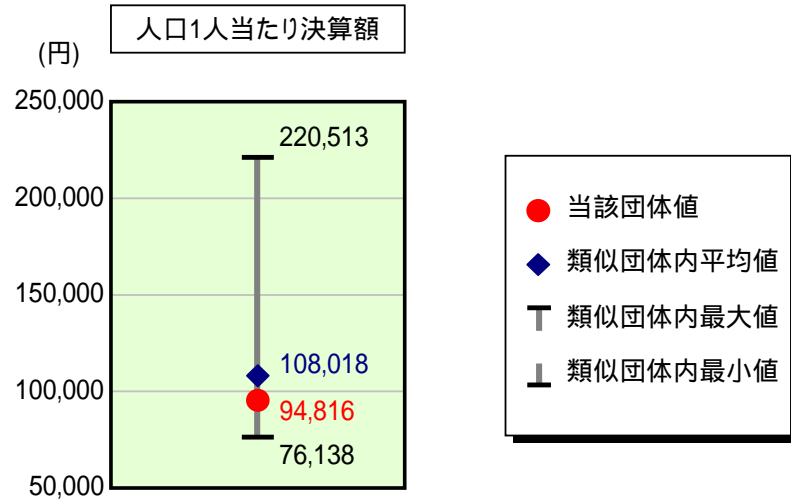
**【公債費】**  
 公債費は、近年大規模事業が少なかったことや繰上償還の実施により、地方債現在高が減少し、元利償還金も減少しているが、歳出全体に占める公債費の割合が伸びているため、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を1.3%上回っている。さらに、公債費に準ずる費用(一部事務組合等の地方債に充てる負担金等)を合わせると、人口1人当たり決算額は類似団体平均値を上回っており、公債費の負担は非常に重たいものになっている。このことから、地方債発行の抑制に努め、減債基金を活用し、高金利起債の繰上償還等により地方債現在高の縮減を図る。

**【補助費等】**  
 補助費は、補助金の見直し基準に基づく事業検証を図った結果、経常収支比率は類似団体平均を1.4%下回っている。今後も、基準に沿った補助金の見直しを実施し適正化を図る。

**【普通建設事業費】**  
 普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を下回っているが、過去5年間の推移においては、類似団体平均値の減少幅に比べると小野町はほぼ横ばいで減少幅が低い。平成21年度から継続事業として小野中学校校舎整備事業が実施されており大幅な事業費の増加が見込まれているが、今後も経済状況の悪化等により税収の増加が見込めない状況や、義務的経費が増加していることから、今まで以上に普通建設事業費の抑制に努める必要がある。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



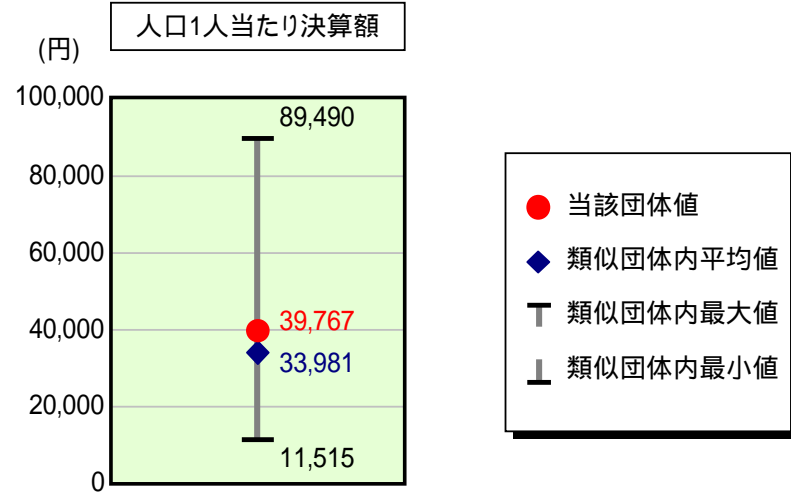
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	970,840	81,617	86,624	5.8
賃金(物件費)	37,013	3,112	6,634	53.1
一部事務組合負担金(補助費等)	143,989	12,105	14,927	18.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	17,618	1,481	1,673	11.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	51,956	4,368	4,923	11.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,058	846	1,817	53.4
退職金	103,637	8,713	8,580	1.6
合計	1,127,837	94,816	108,018	12.2

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.00	9.91	0.91
ラスパイレス指数	94.5	94.8	0.3

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

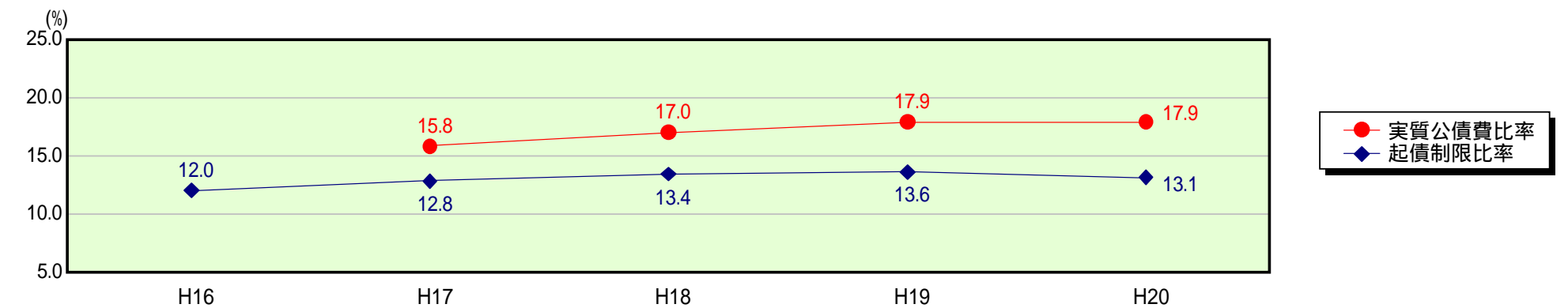


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	577,994	48,591	51,578	5.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	22,656	1,905	15,384	87.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	132,552	11,144	7,127	56.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	5,670	477	2,146	77.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	11	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	265,841	22,349	42,291	47.2
合計	473,031	39,767	33,981	17.0

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

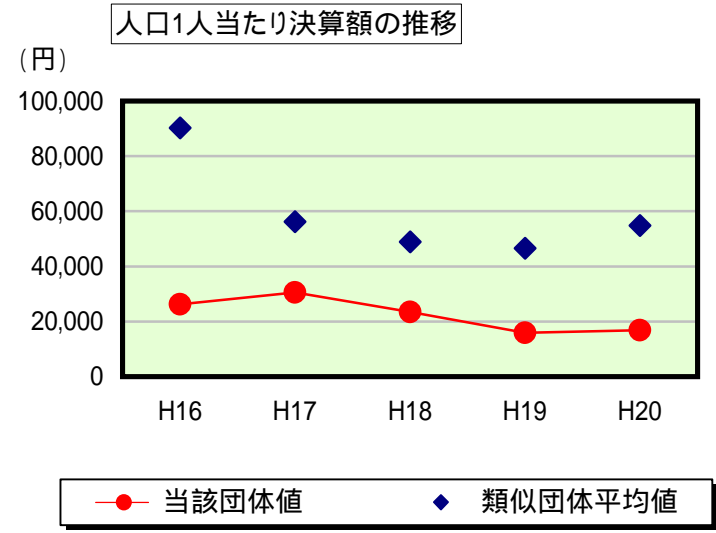
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福島県 小野町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	326,525	26,193	4.6	90,219	18.2	22.8
うち単独分	238,442	19,127	12.8	53,069	15.5	28.3
H17	376,271	30,556	16.7	56,261	37.6	54.3
うち単独分	270,315	21,952	14.8	37,300	29.7	44.5
H18	285,000	23,441	23.3	48,871	13.1	10.2
うち単独分	251,473	20,684	5.8	30,756	17.5	11.7
H19	191,253	15,926	32.1	46,517	4.8	27.3
うち単独分	163,740	13,635	34.1	26,777	12.9	21.2
H20	200,701	16,873	5.9	54,836	17.9	12.0
うち単独分	169,857	14,280	4.7	30,795	15.0	10.3
過去5年間平均	275,950	22,598	5.6	59,341	11.2	5.6
うち単独分	218,765	17,936	1.5	35,739	12.1	10.6